平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（00132）

事務事業名称	老人ホームの入所			款 04	項 01	目 02	事業 001	整理番号	142
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	施設入所係		連絡先電話番号	3253		昨年度整理番号	137
上位施策No・施策名	15　要介護高齢者の住まいと介護施設の整備						予算事業区分	既定事業	

事務事業の概要

事業開始			
平成28年度担当課名	高齢者在宅支援課	事業評価区分	一般

対象

原則65歳以上の高齢者で、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの入所措置が必要な区民、及び特別養護老人ホームの入所を希望する区民。

根拠法令等

（１）老人福祉法第6条、11条、21条

（２）杉並区老人福祉法施行細則

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○要援護高齢者の養護老人ホーム・特別養護老人ホームへの入所措置により、経済上、環境上の日常生活の安定や高齢者の虐待防止と権利を保護することができる。
○入所申込者の優先度評価を行うことで必要性の高い高齢者から特別養護老人ホームに入所することができる。

活動指標

指標名（１）養護老人ホーム措置入所者数

指標説明

指標名（２）特別養護老人ホーム入所者数

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○要援護高齢者の実態を把握し、区入所判定委員会で措置入所の要否を判定し、養護老人ホーム等へ入所措置する。
○特別養護老人ホーム入所申込者について協力施設の委託を受けて入所指針に基づき優先度第一次評価を実施し、その結果を施設と申込者に通知する。協力施設において第二次評価を行い入所者を決定している。

成果指標

指標名（１）養護老人ホーム待機者に占める措置入所者の割合

指標説明　当該年度措置者数÷(前年度末待機者数+当該年度新規申請者数)

指標名（２）特別養護老人ホーム入所希望者（優先度A）に占める入所者の割合

指標説明　当該年度入所者数÷前年度末優先度A入所希望者数

区分			単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画（目標値）	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	109	125	114	125	101	120	80.8
指標	活動指標（２）	2	人	473	300	419	390	396	300	101.5
指標	成果指標（１）	3	%	85	80	88	80	41	80	51.3
指標	成果指標（２）	4	%	47	40	48	40	60	40	150.0
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	225,824	234,396	231,414	229,449	220,144	250,038	平成28年度予算執行率(%) 95.9
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	1,288	1,486	1,218	1,539	1,007	1,405	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	4.36	4.10	4.34	4.30	4.26	4.12	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	38,412	36,121	37,962	37,612	36,474	35,275	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	264,236	270,517	269,376	267,061	256,618	285,313	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	2,424,183	2,164,136	2,362,947	2,136,488	2,540,772	2,377,608	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	29,770	33,657	31,220	32,097	29,108	28,145	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	29,770	33,657	31,220	32,097	29,108	28,145	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	234,466	236,860	238,156	234,964	227,510	257,168	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	11.3	12.4	11.6	12.0	11.3	9.9	

平成29年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	142

平成28年度の事業実施状況		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	養護老人ホーム委託措置費	1,270	人	182,950
		養護老人ホーム措置費支払事務委託			620
		その他（措置事務費、移送費、特別養護老人ﾎｰﾑ入所調整事務費ほか　　）			36,574
	（２）事業実績	養護老人ホーム20施設に延1,270人を入所措置しています。28年度の新規入所者は11人、退所者は24人でした。 特別養護老人ホームへ新規入所申請及び変更申請に対し、1,384件の第一次評価を行い通知しました。			

事業環境の変化と方向性	
事業開始当初から現在までの変化	平成18年度老人福祉法改正により、養護老人ホームは社会活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行うことを目的とする施設であると明確化されました。現在、介護が必要になった入所者の在宅系介護サービス利用が進んでいます。 特別養護老人ホームの入所は、平成15年度に杉並区入所指針を策定し優先度の高い方が入所できるようになりました。平成24年度までは優先度の高い高齢者が増加している状況でしたが、平成25年・26年・28年に新規施設が開設されましたので、少し減少傾向にあります。また、平成27年4月の介護保険法の改正により、原則、要介護3以上の方が対象となりました。そのため、より優先度が高い方が入所ができるように杉並区入所指針を見直し、平成29年度から実施できるように準備を進めました
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	経済面や生活環境に問題を抱える方は、養護老人ホームへ早期入所することを希望しています。 特別養護老人ホームの入所を希望する方からは、住み慣れた杉並区に住み続けたい、また、家族からは、なるべく頻繁に面会に行きたいという意見もあり、区内に特別養護老人ホームを増やしてほしいという要望があります。また緊急で入所を希望する方からは、杉並区外の施設の空き状況が知りたいという要望があります。
今後（3～5年）の予測と方向性	区民の5人に一人が65歳以上の高齢者になり、一人暮らしに不安を感じる方が増加しています。 低所得者及び住む所が無いなどの環境上の要件に該当する高齢者の増加や、障害者施設にいた方が高齢者になり養護老人ホームの入所を希望する方が増加すると考えられます。 また、病気や身体的な不自由を感じている高齢者の増加や介護者も高齢であり病気を抱えている方も多く、また就労により在宅介護が難しい状況で、施設入所を早急に希望する方が増加すると考えられます。しかし今後も新規特養の開設が見込まれるため、入所希望者数は徐々に減少すると予想されます。
評価と課題	養護老人ホームへの入所は、虐待・立ち退き等、緊急措置が必要な方を含め、自立した高齢者の生活の安定が図れました。しかし、施設入所後もご本人の事情や生活面の対応を施設から求められるケースが増え、入所後の様子の把握に努めていきます。 特別養護老人ホームはより優先度が高い方が入所できるように入所評価基準を見直し、個々の事情も考慮できるように変更いたしました。また、申込みの有効期限を2年間と決め実施し、入所希望者の最新状況の把握ができました。さらに待期期間中の介護サービスや在宅サービス、特養の建設計画の基礎資料とするため実態調査を行い、実態把握に努めます。

翌年度の方針			
	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	現状維持
		Ⅱ　事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	養護老人ホームの入所相談や入所希望は、高齢者人口の増加に伴い増加ないし横ばいで、事業としては、現状を維持していきます。 特別養護老人ホームの入所希望者に、新規特養開設による募集の案内を行っていきます。今年度は初めての自治体間連携施設である南伊豆に特養ができますので、区民にわかりやすく案内をしていくように努めます。また、区内特養についても開設時期に合わせ周知を行っていきます。	

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（00133）

事務事業名称	認知症高齢者グループホーム施設管理			款 04	項 01	目 02	事業 002	整理番号	143
現担当課名	高齢者施策課	係名	施設整備推進担当係	連絡先電話番号	1183			昨年度整理番号	138
上位施策No・施策名	15　要介護高齢者の住まいと介護施設の整備							予算事業区分	既定事業

事務事業の概要

事業開始	平成20年度		
平成28年度担当課名	高齢者施策課	事業評価区分	施設維持管理

対象

高齢者グループホームの利用者及び運営事業者

根拠法令等

（１）介護保険法第8条第18項

（２）消防法

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○区施設に設置されたグループホームについて、施設の適切な維持管理を行う。

活動指標

指標名（１）入所者1人あたりの維持管理負担費

指標説明

指標名（２）

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○区施設に設置されたグループホームについて、害虫駆除、消防設備保守点検、建築設備点検等を委託により実施する。
○その他必要に応じて施設の維持管理を行う。

成果指標

指標名（１）

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画（目標値）	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	千円	13	39	39	14	14	11	100.0
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	119	348	347	234	233	100	
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	119	123	123	125	124	100	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	881	881	875	875	856	856	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,000	1,229	1,222	1,109	1,089	956	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	76,923	31,513	31,333	79,214	77,786	86,909	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	1,000	1,229	1,222	1,109	1,089	956	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成28年度予算執行率(%)　99.6

特記事項

平成28年度は、建物の築年数の経過による修繕がありましたが、平成27年度よりも小規模な修繕だったため、減となっています。

平成29年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	143

平成28年度の事業実施状況		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	本天沼グループホーム施設の建物保守点検委託	1	所	125
		本天沼グループホーム施設のガスコンロ取替修理	1	所	79
		本天沼グループホーム施設の防火設備不具合改修	1	所	29
		その他（　　）			
	（２）事業実績	本天沼グループホーム施設の維持管理のため、害虫駆除、消防設備保守点検、建物設備点検等を行いました。また、ガスコンロの経年劣化による故障のため、取替修理を行うとともに、防火設備の不具合の改修を行いました。			

事業環境の変化	
事業開始当初から現在までの変化	
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
今後の予測	
評価と課題	経常的な施設の維持管理については、現状維持と考えますが、建物の築年数が経過することにより、今後、修繕の頻度が高まることが予想されます。

中長期な改善・見直しの方向		
今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
	Ⅱ　事業の改善の方向性	
今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（00134）

事務事業名称	介護強化型ケアハウス施設管理	款	04	項	01	目	02	事業	004	整理番号	144
現担当課名	高齢者施策課	係名	施設整備推進担当係	連絡先電話番号	1183	昨年度整理番号	139				
上位施策No・施策名	15　要介護高齢者の住まいと介護施設の整備	予算事業区分	既定事業								

事務事業の概要

事業開始	平成14年度		
平成28年度担当課名	高齢者施策課	事業評価区分	施設維持管理

対象

特別養護老人ホーム等に入所を希望している要介護高齢者で、比較的要介護度の低い方とその家族

根拠法令等

（１）民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律

（２）老人福祉法第20条の6

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○家庭での介護が困難な要介護高齢者が介護強化型ケアハウスに入所し、必要な介護が受けられるようにする。
○介護家族の負担を軽減する。

活動指標

指標名（１）　施設整備定員数（累計）

指標説明

指標名（２）

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○民間事業者の資金や能力を活用したPFIの手法により整備した施設を、区が選定した事業者が運営・管理し、適切な介護サービスを区民に提供する。

成果指標

指標名（１）

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画（目標値）	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	110	110	110	110	110	110	100.0
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	974	2,488	2,486	8,704	8,371	914	平成28年度予算執行率(%) 96.2
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	400	276	274	2,862	2,862	414	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	881	881	875	875	856	856	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,855	3,369	3,361	9,579	9,227	1,770	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	16,864	30,627	30,555	87,082	83,882	16,091	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	1,855	3,369	3,361	9,579	9,227	1,770	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

特記事項

建物の築年数が経過することにより、介護ベッドの入替え20台、花壇改修等があり、修繕費が大幅に増加しました。

平成29年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	144

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	（１）主な取組	介護強化型ケアハウスの建築物等定期検査	2	所	245
		介護強化型ケアハウスの介護ベッド等の購入	20	台	4,663
		ベネッセケアハウス今川の花壇改修	1	所	1,299
		ニチイケアハウス井草の浴室給湯器取替修理	1	所	1,296
		その他（ベネッセケアハウス今川の居室用エアコン取替修理ほか　　）			868
	（２）事業実績	施設の昇降機及び建築設備定期点検などを実施するとともに、ベネッセケアハウス今川及びニチイケアハウス井草の介護ベッド等の購入や浴室給湯器取替修理等を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		特別養護老人ホームの代替施設として機能し、区民のサービス選択肢を拡大しているこの施設の果たす役割は大きいものがあり、また、ＰＦＩ事業として実施することにより、民間事業者の活力等を導入し、施設を整備してきました。経常的な施設の維持管理については、現状維持と考えますが、建物の築年数が経過することにより、今後、修繕費が増加することが予想されます。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（00135）

事務事業名称	介護老人保健施設用地管理	款	04	項	01	目	02	事業	005	整理番号	145
現担当課名	高齢者施策課	係名	施設整備推進担当係	連絡先電話番号	1183	昨年度整理番号	140				
上位施策No・施策名	15　要介護高齢者の住まいと介護施設の整備	予算事業区分	既定事業								

事務事業の概要

事業開始	平成14年度		
平成28年度担当課名	高齢者施策課	事業評価区分	施設維持管理

対象

要介護高齢者とその家族

根拠法令等

（１）介護保険法第8条第25項

（２）借地借家法第22条

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

◯リハビリテーション、看護、介護等の医療ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようにする。

活動指標

指標名（１）　用地確保のための賃貸借件数

指標説明

指標名（２）　区内老人保健施設整備床数（累計）

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

◯独立行政法人都市再生機構が所有する敷地（桃井三丁目）を、区が一般定期借地権設定契約により賃借し、介護老人保健施設シーダ・ウォークの運営を行う社会医療法人河北医療財団に転貸する。

成果指標

指標名（１）

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画（目標値）	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	所	1	1	1	1	1	1	100.0
指標	活動指標（２）	2	床	418	418	418	418	418	418	100.0
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	22,660	23,112	23,111	23,262	23,262	23,262	平成28年度予算執行率(%) 100.0
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.00	0.10	0.10	0.10	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.05	0.10	0.00	0.00	0.10	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	881	881	0	875	856	856	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	142	294	0	0	297	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	23,541	24,135	23,405	24,137	24,118	24,415	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	23,541,000	24,135,000	23,405,000	24,137,000	24,118,000	24,415,000	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	23,541	24,135	23,405	24,137	24,118	24,415	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成29年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	145

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	（１）主な取組	介護老人保健施設敷地転貸借	1	所	23,262
		その他（　　）			
	（２）事業実績	契約書に基づき、賃料の改定を含め、独立行政法人都市再生機構の所有地を社会医療法人河北医療財団に転貸しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		一般定期借地権設定により、事業者は介護老人保健施設の安定的な運営が可能となっています。 区は、50年間にわたり土地の転貸借の事務処理を的確に行っていきます。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（00137）

事務事業名称	高齢者保健福祉施策の推進②	款	04	項	01	目	02	事業	006	整理番号	147
現担当課名	高齢者施策課	係名	管理係	連絡先電話番号	1182	昨年度整理番号	142				
上位施策No・施策名	15　要介護高齢者の住まいと介護施設の整備	予算事業区分	既定事業								

事務事業の概要

事業開始	平成23年度	実行計画事業　目標 04　施策 15　計画事業 01			
平成28年度担当課名	高齢者施策課	事業評価区分	一般		

対象

特別養護老人ホーム等に入所を希望している高齢者及びその家族
介護事業者

根拠法令等

（１）老人福祉法

（２）介護保険法

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○介護が必要な高齢者が、必要に応じて特別養護老人ホームに入所し適切な介護が受けられるようする。
○要介護者の施設入所により、家族の介護負担が軽減されるようにする。
○介護現場における職員の負担軽減と作業効率の向上を図るため、事業者の介護ロボット導入を支援する。

活動指標

指標名（１）区域外特別養護老人ホーム検討案件数

指標説明

指標名（２）介護ロボット導入支援施設数

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの開設に向け関係機関と協議を実施する。
○区内施設において国の地域介護・福祉空間整備推進交付金を活用して導入した介護ロボットの実証検証を実施する。

成果指標

指標名（１）具体化した自治体間連携による特別養護老人ホームの計画件数

指標説明

指標名（２）介護ロボット導入により負担軽減があった施設数の割合

指標説明

区分			単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画（目標値）	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	件	1	1	1	1	1	1	100.0
指標	活動指標（２）	2	所	0	0	0	12	7	7	58.3
指標	成果指標（１）	3	件	1	1	1	1	1	1	100.0
指標	成果指標（２）	4	%	0	0	0	100	86	100	86.0
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,007	2,356	1,884	34,781	8,384	2,023	
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	41	400	140	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	1.30	1.30	1.00	1.50	1.00	0.80	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	1.00	1.20	1.20	1.00	0.60	0.60	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	11,453	11,453	8,747	13,121	8,562	6,850	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	2,830	3,396	3,522	2,935	1,783	1,783	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	15,290	17,205	14,153	50,837	18,729	10,656	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	15,290,000	17,205,000	14,153,000	50,837,000	18,729,000	10,656,000	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	32,830	6,455	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	32,830	6,455	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	15,290	17,205	14,153	18,007	12,274	10,656	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成28年度予算執行率(%)　24.1

特記事項

平成28年度は、区内特別養護老人ホームに対して介護ロボット導入経費補助を行ったため、増となっています。介護ロボット導入経費補助について、当初12事業所から申請がありましたが、当初予定の補助金が減額され、一部事業所から申請取り下げがあり7事業所への補助になったため、大幅な執行残となりました。

平成29年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	147

平成28年度の事業実施状況		内　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	関係自治体等との協議・検討のための出張旅費の支給	13	回	1,261
		介護ロボット導入経費補助	7	所	7,028
		その他（消耗品の購入ほか　）			95
	（２）事業実績	自治体間連携による特別養護老人ホームの開設に向け、静岡県、南伊豆町等関係機関と協議を行いました。 また、介護現場における職員の負担軽減と作業効率の向上を図るため、区内特別養護老人ホーム7施設に対し介護ロボット導入経費の補助を行いました。			

事業環境の変化と方向性	
事業開始当初から現在までの変化	関係自治体等との協議・検討を重ね、特別養護老人ホームの整備等についての課題整理を実施しています。 建設予定地を旧南伊豆健康学園跡地から南伊豆町が所有する町有地に変更し、南伊豆町の（仮称）健康福祉センターと併設して整備することとしました。 「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」が改正され、平成27年3月に静岡県と東京都が策定した介護保険事業支援計画において都道府県の区域を越えて必要入所定員総数の調整が行われました。
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	南伊豆町は区から遠方であるため、入所者家族等の面会が遠のかないかとの意見や地域の医療提供体制への心配、入所者本人の意思の尊重への十分な配慮が求められるなどの意見がありますが、豊かな自然環境の中で介護を受けたいなど、施設選びの選択肢の幅を広げる取組に期待する意見もあります。
今後（3～5年）の予測と方向性	（仮称）エクレシア南伊豆が平成30年1月に開設（予定）し、杉並区からの入居者が安心して暮らせるよう杉並区、静岡県、南伊豆町及び運営法人が連携して継続的な支援を実施するとともに、入居された方々の状況や遠隔地における家族との連携などを検証し、老人福祉圏域外での新たな整備に向けた検討を実施していきます。
評価と課題	全国初となる自治体間連携による特別養護老人ホームの開設に向け南伊豆町、静岡県及び整備を実施する事業者と協議を重ね、事業者が平成28年11月に建設工事に着工しました。平成30年3月の開設に向け、入所申込の周知や円滑な入居に向けて関係機関と連携して必要な支援を実施していきます。 また、交流自治体である青梅市と、都内における自治体間連携による特別養護老人ホーム整備の可能性について課題等を共有し、新たな整備に向けた検討を実施していきます。 区内特別養護老人ホーム7施設に介護ロボット導入経費補助を行い、介護従事者の負担軽減と作業効率の向上を図ることができました。引き続き、導入効果の検証をしていきます。

翌年度の方針		
翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	現状維持
	Ⅱ　事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
翌年度予算の方向性の理由・内容	南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの入居者が安心して暮らせるよう南伊豆町や運営法人などの関係機関と連携して安定した運営を進めていきます。 また、南伊豆町との連携の実績を踏まえ、都内の交流自治体である青梅市との連携の可能性について検討します。	

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（00228）

事務事業名称	特別養護老人ホーム等の建設助成	款	04	項	01	目	07	事業	001	整理番号	238
現担当課名	高齢者施策課	係名	施設整備推進担当係	連絡先電話番号	1183	昨年度整理番号	236				
上位施策No・施策名	15　要介護高齢者の住まいと介護施設の整備	予算事業区分	既定事業								

事務事業の概要					
事業開始	昭和60年度	実行計画事業　目標 04　施策 15　計画事業 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
平成28年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	一般
対象	特別養護老人ホーム等に入所を希望している高齢者及びその家族	根拠法令等	（１）	社会福祉法第58条	
			（２）	社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例及び同施行規則	
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○介護が必要な高齢者が、必要に応じて特別養護老人ホームに入所し、適切な介護が受けられるようにする。 ○要介護者の施設入所により、家族の介護負担が軽減されるようにする。	活動指標	指標名（１）	区内特別養護老人ホーム施設数	
			指標説明		
			指標名（２）		
			指標説明		
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	○特別養護老人ホーム等の高齢者入所施設を区内に建設する社会福祉法人に対して建設費の助成及び独立行政法人福祉医療機構借入金の償還助成を行う。	成果指標	指標名（１）	特別養護老人ホーム確保定員	
			指標説明	杉並区民が優先的に入所可能な定員数	
			指標名（２）	区内特別養護老人ホーム整備率	
			指標説明	区内特別養護老人ホーム定員数を高齢者人口で除した割合	

区分			単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画（目標値）	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	所	14	14	14	16	15	20	93.8
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3	人	1,538	1,538	1,538	1,628	1,633	1,925	100.3
指標	成果指標（２）	4	%	1.16	1.16	1.14	1.29	1.22	1.42	94.6
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	787,220	342,602	199,817	860,380	342,800	1,024,092	平成28年度予算執行率(%) 39.8
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	508	808	568	1,212	711	1,212	宮前五丁目区有地への建設助成が入札不調により着工できなかったため、工事出来高変更に伴う支出未済額を平成29年度へ繰越します。184,800千円 永福南小学校跡地への建設助成が入札延期による着工遅れのため、工事出来高変更に伴う支出未済額を平成29年度へ繰越します。64,800千円 南伊豆町特養への建設助成が、建築確認機関との協議等に時間を要したため、工事出来高変更に伴う支出未済額を平成29年度へ繰越します。192,077千円 新泉小学校跡地への建設助成が入札延期による着工遅れと、想定外の地中障害物が出てきたことにより、工事出来高変更に伴う支出未済額を平成29年度へ繰越します。48,000千円
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	1.40	1.40	1.55	1.70	1.75	1.60	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.50	0.40	0.00	0.00	0.10	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	12,334	12,334	13,558	14,870	14,984	13,699	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	1,415	1,174	0	0	297	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	799,554	356,351	214,549	875,250	357,784	1,038,088	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	57,111,000	25,453,643	15,324,929	54,703,125	23,852,267	51,904,400	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	158,400	28,440	258,780	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	158,400	28,440	258,780	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	799,554	356,351	214,549	716,850	329,344	779,308	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成29年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	238

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	（１）主な取組	特別養護老人ホーム等の建設助成	12	所	341,827
		事業者選定委員会	5	回	260
		事業者財務状況調査	2	件	700
		書籍の購入	1	冊	2
		その他（資料郵送費　　）			11
	（２）事業実績	区内8施設の事業者が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた建設費について償還助成を行うとともに、UR荻窪団地跡地、永福南小学校跡地、新泉小学校跡地、南伊豆町での事業者に対し、工事出来高に応じて建設助成を行いました。 また、科学館跡地及び高井戸東三丁目国有地を活用した特別養護老人ホームの建設・運営法人の公募を行い、事業者を選定しました。			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口　昭和60年53,365人（高齢化率10.2%）、平成12年83,620人（高齢化率16.3%）、平成29年117,740人（高齢化率21.06%） 特別養護老人ホームの施設入所希望者　平成12年度末　999人　平成28年度末　1,200人
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	この間、一定程度整備が進みましたが、現在も特別養護老人ホームへの入所を求める強い要望があります。
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成27年度から特別養護老人ホームへの入所申込者は、原則、要介護度3以上の方となりましたが、入所優先度が高い申込者は引き続き増加することが予想されます。
評価と課題		科学館跡地と国有地を活用した2施設の整備計画を具体化することができました。 区有地等を活用して特別養護老人ホームの整備を進めていますが、入所希望者は依然として多い状況が続いています。また、特別養護老人ホームの整備の際は、地域や近隣住民への説明、理解が不可欠であり、今後とも要望調整を丁寧に行いながら、整備を進めていきます。

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	拡充
		Ⅱ　事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	特別養護老人ホームを整備する用地の確保が最大の課題です。 区立施設再編整備計画によって生み出された一定規模以上の区有地や国・都との連携による未利用地、民有地の活用並びに建設助成などにより、民間事業者による整備を促進していきます。また、区内初となる定員29人以下の地域密着型特養の整備については、まずは都有地を活用した整備を進めていきます。	

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（00229）

事務事業名称	認知症高齢者グループホームの建設助成			款 04	項 01	目 07	事業 002	整理番号	239
現担当課名	高齢者施策課	係名	施設整備推進担当係	連絡先電話番号	1183			昨年度整理番号	237
上位施策No・施策名	15　要介護高齢者の住まいと介護施設の整備							予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始	平成14年度	実行計画事業　目標 04　施策 15　計画事業 02					主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
	平成28年度担当課名	高齢者施策課						事業評価区分	一般

対象

認知症高齢者グループホームに入所を希望している高齢者とその家族

根拠法令等

（１）介護保険法第8条20項

（２）東京都認知症高齢者グループホーム整備費補助要綱

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○比較的安定状態にある認知症高齢者が少人数で共同生活を送り、家庭的な環境のもとで、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活の世話及び機能訓練などが受けられるようにする。
また、介護している家族の負担を軽減する。

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○民間企業、社会福祉法人及び土地所有者等が整備する認知症高齢者グループホームに対し整備費の一部を補助する。

活動指標

指標名（１）区内認知症高齢者グループホーム整備定員数（累計）

指標説明

指標名（２）

指標説明

成果指標

指標名（１）認知症高齢者人口に対する施設定員数の割合

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画（目標値）	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	337	438	420	483	474	528	98.1
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3	%	3.0	3.8	3.6	4.1	3.9	4.2	95.1
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	61,974	287,430	279,244	221,211	219,721	175,100	
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	124	328	160	8	7	328	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	1.25	1.25	1.10	1.00	1.25	0.90	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00	0.30	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	11,013	11,013	9,622	8,747	10,703	7,706	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	283	294	0	0	891	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	72,987	298,726	289,160	229,958	230,424	183,697	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	216,579	682,023	688,476	476,104	486,127	347,911	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	6,586	216	7,826	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	51,545	251,016	245,243	191,945	190,825	144,414	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	51,545	251,016	245,243	198,531	191,041	152,240	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	21,442	47,710	43,917	31,427	39,383	31,457	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成28年度予算執行率(%) 99.3

特記事項

平成28年度は、宮前二丁目区有地、上井草一丁目のグループホームの計2か所に整備費補助を行うとともに、施設開設準備経費の補助を行いました。昨年度に比べ、補助対象施設数が減ったため、減となっています。

平成29年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	239

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	（１）主な取組	グループホーム施設整備費補助	2	所	190,130
		グループホーム開設準備経費補助	2	所	29,245
		グループホーム防火設備整備補助	1	所	216
		事業者選定委員会	2	回	123
		その他（資料郵送費　　）			7
	（２）事業実績	民間事業者による提案について、上井草一丁目グループホームに整備費補助を行うとともに、旧大宮前体育館跡地の区有地を活用した、高齢者施設（グループホーム・小規模多機能型居宅介護）及び保育所の複合施設に対し、工事出来高に応じて施設整備費の補助を行いました。また、平成28年度に開設した施設2か所に対し、施設開設準備経費の補助を行いました。既存グループホーム1か所に対し、防火設備整備費補助を行いました。さらに、高井戸東四丁目国有地を活用したグループホーム及び保育所の複合施設の建設・運営法人の公募を行い、事業者を選定しました。			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区内における要介護度の高い後期高齢者人口は、平成14年1月1日38,576人、平成29年1月1日60,311人、認知症高齢者は平成14年1月1日3,618人、平成29年1月1日12,510人と増加の一途を辿っています。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	この間一定程度整備が進みましたが、現在も区内に認知症高齢者グループホームの整備を求める要望があります。
	今後（3～5年）の予測と方向性	区内における後期高齢者人口は、年々増加すると予測されます。それに伴い認知症高齢者の増加も見込まれ、高齢者の状況にあった各種サービスの需要が高まることが予想されます。
評価と課題		区有地活用による整備に加え、民間事業者の提案による整備もあり、2か所（定員計45人）の施設を開設することができました。「総合計画」の目標値を達成するため、今後の整備については、公有地、民有地を問わず用地の確保に努めていきます。また、整備が進まない地域に対し、重点的緊急整備地域に指定し、地域バランスを考えた整備を進めていきます。

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	拡充
		Ⅱ　事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	今後も整備を進めるために、施設建設が可能な公有地の情報収集と確保に努めるとともに、民間の土地や事業のノウハウを活用するため、グループホームの理念や補助制度の内容が、意欲ある事業者及び介護施設に理解のある土地所有者に的確に伝わるよう一層、周知に努めていきます。	

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（00230）

事務事業名称	介護老人保健施設の建設助成	款	04	項	01	目	07	事業	003	整理番号	240
現担当課名	高齢者施策課	係名	施設整備推進担当係	連絡先電話番号	1183	昨年度整理番号	238				
上位施策No・施策名	15　要介護高齢者の住まいと介護施設の整備	予算事業区分	既定事業								

事務事業の概要

事業開始	平成14年度	実行計画事業	目標 04	施策 15	計画事業 01
平成28年度担当課名	高齢者施策課	事業評価区分	一般		

対象

要介護高齢者とその家族

根拠法令等

（１）介護保険法第8条第25項

（２）杉並区介護老人保健施設整備費補助要綱

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○リハビリテーション、看護、介護等の医療的ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようにする。

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○介護老人保健施設等を区内に建設する医療法人等に対して、建設費の助成及び独立行政法人福祉医療機構からの借入金の償還助成を行う。

活動指標

指標名（１）区内老人保健施設整備床数（累計）

指標説明

指標名（２）

指標説明

成果指標

指標名（１）要介護2～5の認定者数に対する介護老人保健施設整備床数の割合

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画（目標値）	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	床	418	418	418	418	418	418	100.0
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3	%	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.7	100.0
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	57,739	16,550	14,726	14,674	14,673	19,870	平成28年度予算執行率(%) 100.0
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	成果指標の「要介護2～5の認定者数」は、計画は各年4月末現在の数値、実績は各年9月末の数値を使用。
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.00	0.10	0.10	0.10	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.05	0.10	0.00	0.00	0.10	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	1,762	1,762	0	875	856	856	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	142	294	0	0	297	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	59,501	18,454	15,020	15,549	15,529	21,023	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	142,347	44,148	35,933	37,199	37,151	50,294	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	59,501	18,454	15,020	15,549	15,529	21,023	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成29年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	240

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	（１）主な取組	介護老人保健施設建設等助成	2	所	14,673
		その他（　　）			
	（２）事業実績	区内2施設の事業者が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた建設費に対し、区民利用率に応じて償還助成を行いました。			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区内における要介護度の高い後期高齢者（75歳以上の高齢者）人口は、平成14年1月1日38,576人、平成29年1月1日60,311人と増加の一途を辿っています。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	要介護高齢者の在宅生活継続のため、介護老人保健施設の役割は大きくなっています。
	今後（3～5年）の予測と方向性	区内における後期高齢者人口は、年々増加すると予測されます。それに伴い、医療的ケアを必要とする高齢者の状況にあった各種サービスの需要が高まることが予想されます。
評価と課題		介護老人保健施設を整備する医療法人等に建設費の一部助成を行うことにより、区民が安心して在宅復帰を目指す施設を確保し、要介護高齢者がリハビリテーション等により自宅等での生活を始められるよう自立を支援しています。

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	現状維持
		Ⅱ　事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	既存施設の区民利用状況や今後の需要等を分析し、今後の整備の検討を行っていきます。	

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（00232）

事務事業名称	特別養護老人ホーム等用地整備	款	04	項	01	目	07	事業	015	整理番号	242
現担当課名	高齢者施策課	係名	施設整備推進担当係	連絡先電話番号	1183	昨年度整理番号	240				
上位施策No・施策名	15　要介護高齢者の住まいと介護施設の整備	予算事業区分	投資事業								
事務事業の概要	事業開始	平成21年度	実行計画事業	目標 04	施策 15	計画事業 01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成28年度担当課名	高齢者施策課	事業評価区分	一般							

対象

特別養護老人ホームに入所を希望している高齢者及びその家族

根拠法令等

（１）老人福祉法第15条

（２）介護保険法第86～93条

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○介護が必要な高齢者が、必要に応じて特別養護老人ホームに入所し、適切な介護が受けられるようにする。
○要介護者の施設入所により、家族の介護負担が軽減されるようにする。

活動指標

指標名（１）　区内特別養護老人ホーム施設数

指標説明

指標名（２）

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○特別養護老人ホームの建設が円滑に進むよう整備予定地の測量や既存建物の解体等、事前の用地整備を行う。
○新たに施設整備が可能な用地を確保する。

成果指標

指標名（１）　特別養護老人ホーム確保定員

指標説明　杉並区民が優先的に入所可能な定員数

指標名（２）　区内特別養護老人ホーム整備率

指標説明　区内特別養護老人ホーム定員数を高齢者人口で除した割合

区分			単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画（目標値）	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	所	14	14	14	16	15	20	93.8
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3	人	1,538	1,538	1,538	1,628	1,633	1,925	100.3
指標	成果指標（２）	4	%	1.16	1.16	1.14	1.29	1.22	1.42	94.6
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,547,286	106,721	102,592	179,709	177,963	649	
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	1,541,732	404	396	932	931	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	5,554	106,317	102,196	178,777	177,032	649	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.33	0.10	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	1,762	1,762	1,749	1,749	2,825	856	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	147	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,549,048	108,483	104,488	181,458	180,788	1,505	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	522,571	7,719,929	7,435,143	11,282,875	11,990,467	75,250	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	1,549,048	108,483	104,488	181,458	180,788	1,505	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成28年度予算執行率(%)　99.0

特記事項

旧永福南小学校校庭倉庫や旧科学館の解体工事、2か所の小学校跡地から地中障害物が出てきたことによる除去作業業務委託があり、増となっています。

平成29年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	242

平成28年度の事業実施状況		内　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	旧永福南小学校校庭倉庫等解体工事			44,477
		永福南小学校跡地における敷地確定測量等業務委託			6,264
		新泉小学校跡地地中障害物除去作業委託			2,871
		旧科学館解体工事			108,540
		その他（永福南小学校校庭跡地地中障害物除去作業委託ほか　）			15,811
	（２）事業実績	永福南小学校跡地及び新泉小学校跡地での特別養護老人ホーム整備のため、測量や解体工事等を行いました。 また、科学館跡地での特別養護老人ホーム整備のため、解体工事を行いました。			

事業環境の変化と方向性		
	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口（各年1月1日）　昭和60年53,365人（高齢化率10.2%）、平成12年83,620人（高齢化率16.3%）、平成29年117,740人（高齢化率21.06%） 特別養護老人ホームの施設入所希望者　平成12年度末999人、平成28年度末1,200人
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	この間一定程度整備が進みましたが、現在も特別養護老人ホームへの入所を求める強い要望があります。
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成27年度から特別養護老人ホームへの入所申込者は、原則、要介護度3以上の方となりましたが、入所優先度が高い申込者は引き続き増加することが予想されます。
評価と課題		科学館跡地の活用により、清水三丁目での特別養護老人ホーム整備計画が具体化しました。 特別養護老人ホームの整備には、一定規模の用地の確保が必要なことから、今後も国・都有地の活用を含めて用地情報の収集に努め、整備を進めていきます。

翌年度の方針			
	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	現状維持
		Ⅱ　事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	特別養護老人ホームを整備する用地の確保が最大の課題です。 区立施設再編整備計画によって生み出された一定規模以上の区有地活用、国・都との連携による未利用地活用、民有地の活用などにより、引き続き整備用地を確保します。	

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（00234）

事務事業名称	都市型軽費老人ホームの建設助成	款	04	項	01	目	07	事業	024	整理番号	244
現担当課名	高齢者施策課	係名	施設整備推進担当係	連絡先電話番号	1183	昨年度整理番号					
上位施策No・施策名	15　要介護高齢者の住まいと介護施設の整備	予算事業区分	既定事業								
事務事業の概要	事業開始	平成22年度	実行計画事業	目標 04	施策 15	計画事業 03					
	平成28年度担当課名	高齢者施策課	事業評価区分	一般							

対象

在宅生活が不安な低所得高齢者

根拠法令等

（１）社会福祉法第2条第2項第3号、老人福祉法第15条第5項

（２）杉並区都市型軽費老人ホーム整備費補助金交付要綱

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことについて不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者が、低額な利用料で入所でき、日常生活における支援を受けながら生活できるようにする。

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○社会福祉法人、民間企業及び土地所有者等が整備する都市型軽費老人ホームに対し、整備費の一部を補助する。

活動指標

指標名（１）　都市型軽費老人ホーム整備定員数（累計）

指標説明

指標名（２）

指標説明

成果指標

指標名（１）　一人暮らし高齢者に対する都市型軽費老人ホーム定員数の割合

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画（目標値）	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	0	20	20	20	20	60	100.0
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3	%	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	50.0
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	104,180	0	0	1,000	0	105,900	平成28年度予算執行率(%)
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	上高井戸二丁目計画において、出来高1%分の補助予定でしたが、工事車両通行調整等に時間を要し、入札が遅れ着工が出来なかったため執行残となっています。
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.33	0.33	0.10	0.00	0.22	0.10	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.20	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	2,907	2,907	875	0	1,884	856	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	142	0	0	0	594	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	107,087	3,049	875	1,000	1,884	107,350	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	0	152,450	43,750	50,000	94,200	1,789,167	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	104,180	0	0	1,000	0	105,200	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	104,180	0	0	1,000	0	105,200	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	2,907	3,049	875	0	1,884	2,150	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成29年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	244

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	（１）主な取組	民間事業者による計画の補助協議の実施	1	件	0
		その他（　　）			
	（２）事業実績	上高井戸二丁目において、民間事業者による都市型軽費老人ホーム及び認知症高齢者グループホームの併設施設の提案があり、施設による良質なサービスが提供されるよう、事業者選定委員会において、事業計画の審査を行い、整備費補助を決定しました。			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	一人暮らしや収入が低い高齢者が増えています。 一人暮らし高齢者数　平成22年1月1日34,045人、平成29年1月1日40,410人
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	低額で利用できる介護施設や住まいが求められています。
	今後（3～5年）の予測と方向性	区内における高齢者人口は、今後もさらに増加することが予測されます。これに伴い、自立した日常生活に不安がある一人暮らし高齢者も今後増加することが見込まれます。
評価と課題		区内で2か所目の都市型軽費老人ホームの整備が具体化されましたが、今後、一層、整備を促進するためには、土地所有者や運営事業者による社会福祉事業への理解が得られるよう補助制度等の周知を実施し、整備を進めていきます。

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	拡充
		Ⅱ　事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	民間事業者の提案による上高井戸二丁目計画に対しての建設助成と開設準備経費補助を行うとともに、土地所有者や運営事業者に対して、機会をとらえて積極的に補助制度等を周知していきます。	

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（00720）

事務事業名称	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備助成	款	04	項	01	目	07	事業	031	整理番号	249
現担当課名	高齢者施策課	係名	施設整備推進担当係	連絡先電話番号	1182	昨年度整理番号					
上位施策No・施策名	15　要介護高齢者の住まいと介護施設の整備	予算事業区分	既定事業								
事務事業の概要	事業開始	平成24年度									
	平成28年度担当課名	高齢者施策課	事業評価区分	一般							

対象

介護を必要とする区内在住の高齢者及びその家族

根拠法令等

（１）介護保険法第8条第15項

（２）

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

◯要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的に又はそれぞれが密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行う訪問サービスを受けることにより、引き続き住み慣れた地域の中で24時間365日、安心して暮らすことができる。

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

◯民間企業、社会福祉法人等が整備する定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設準備経費の一部を補助し、当該施設の整備を図る。

活動指標

指標名（１）事業所施設数

指標説明

指標名（２）

指標説明

成果指標

指標名（１）要介護認定1～5の認定者数に対する施設数の割合

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画（目標値）	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	所	3	3	2	2	4	4	200.0
	活動指標（２）	2								
	成果指標（１）	3	%	0.02	0.02	0.01	0.01	0.02	0.02	200.0
	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	0	0	21,900	21,514	0	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数 常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0.00	
	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費 常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	685	0	
	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	0	0	0	21,900	22,199	0	
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	10,950,000	5,549,750	0	
	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	20,600	20,600	0	
	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	20,600	20,600	0	
	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	0	0	0	1,300	1,599	0	
	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成28年度予算執行率(%)　98.2

特記事項

成果指数の「要介護1～5の認定者数」は、計画は各年4月末現在の数値、実績は各年9月末現在の数値を使用。
平成28年度は民間事業者の整備による2か所の施設が開設し、施設開設準備経費の補助を行ったため、大幅増になりました。

平成29年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	249

平成28年度の事業実施状況		内　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備経費補助	2	所	21,514
		その他（　　）			
	（２）事業実績	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備2か所に対して開設準備経費補助を行いました。			

事業環境の変化と方向性		
	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口　平成24年1月1日105,845人（高齢化率19.66%）、平成29年1月1日117,740人（高齢化率21.06%）
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	在宅介護サービスを使い、自宅で暮らし続けたいと希望する区民は多いです。
	今後（3～5年）の予測と方向性	区内における後期高齢者人口は、年々増加すると予測されます。それに伴い高齢者の状況にあった在宅サービスの需要が高まることが予想されます。
	評価と課題	民間事業者の整備により、2事業所が開設しました。在宅の要介護高齢者の日常生活を支えるために、必要な介護・看護サービスを包括的、継続的に提供するこのサービスは、本人や家族にとって、自宅で暮らし続けられるよう支援する有効なサービスであるため、開設準備補助を行い事業所がない地域において開設を進めていきます。

翌年度の方針			
	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	拡充
		Ⅱ　事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	単身、重度の要介護者であっても、住み慣れた地域で、在宅を中心として安心して日常生活を送ることのできる社会環境の整備に努めます。	

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（00236）

事務事業名称	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	款 04	項 01	目 07	事業 086	整理番号	250
現担当課名	高齢者施策課	係名	施設整備推進担当係	連絡先電話番号	1183	昨年度整理番号	244
上位施策No・施策名	15　要介護高齢者の住まいと介護施設の整備			予算事業区分	既定事業		

事務事業の概要

事業開始	平成22年度	実行計画事業　目標 04　施策 15　計画事業 02		主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
平成28年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	一般

対象

介護を必要とする区内在住の高齢者及びその家族

根拠法令等

（１）介護保険法第8条第19項

（２）杉並区小規模多機能型居宅介護等整備費補助要綱

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○介護を必要とする高齢者が、通所サービス・宿泊サービス・訪問介護サービスを受けることにより、引き続き住み慣れた自宅や地域の中で24時間365日、安心して暮らすことができる。
○介護家族の負担を軽減する。

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○民間企業、社会福祉法人等が整備する小規模多機能型居宅介護施設及び看護小規模多機能型居宅介護施設の整備費の一部を補助し、当該施設の整備を図る。

活動指標

指標名（１）（看護）小規模多機能型居宅介護施設整備定員数（累計）

指標説明

指標名（２）

指標説明

成果指標

指標名（１）要介護2～5の認定者数に対する施設定員数の割合

指標説明

指標名（２）

指標説明

総事業費・コスト把握

区分			単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画（目標値）	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	75	124	124	182	186	240	102.2
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3	%	0.7	1.1	1.1	1.6	1.7	2.1	106.3
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	482	59,448	58,556	115,486	114,885	9,618	
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.30	0.30	0.30	0.20	0.30	0.10	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.05	0.05	0.00	0.00	0.20	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	2,643	2,643	2,624	1,749	2,569	856	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	142	147	0	0	594	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	3,125	62,233	61,327	117,235	117,454	11,068	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	41,667	501,879	494,573	644,148	631,473	46,117	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	361	45,813	45,854	105,977	105,977	8,662	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	361	45,813	45,854	105,977	105,977	8,662	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	2,764	16,420	15,473	11,258	11,477	2,406	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成28年度予算執行率(%)　99.5

特記事項

成果指標の「要介護2～5の認定者数」は、計画は各年4月末現在の数値、実績は各年9月末の数値を使用。
平成28年度は、区有地活用と民間事業者の整備による2か所の施設が開設し、工事出来高に応じた施設整備費及び施設開設準備費の補助を行い、大幅増になりました。

平成29年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	250

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	（１）主な取組	小規模多機能型居宅介護施設整備費補助	1	所	73,210
		小規模多機能型居宅介護施設開設準備経費補助	1	所	6,089
		看護小規模多機能型居宅介護施設整備費補助	1	所	31,360
		看護小規模多機能型居宅介護施設開設準備経費補助	1	所	4,226
		その他（　　）			
	（２）事業実績	旧大宮前体育館跡地の区有地を活用した高齢者施設（小規模多機能型居宅介護・グループホーム）及び保育所の複合施設に対して、工事出来高に応じた施設整備費の補助及び施設開設準備経費の補助を行いました。 また、宮前二丁目看護小規模多機能型居宅介護施設に対して、工事出来高に応じて施設整備費の補助及び施設開設準備経費の補助を行いました。			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区内における要介護度の高い後期高齢者（75歳以上の高齢者）人口は、平成14年1月1日38,576人、平成29年1月1日60,311人と増加の一途を辿っています。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	在宅介護を支えるため、身近な地域で通所、宿泊、訪問介護の各種サービスが受けられることが求められています。
	今後（3～5年）の予測と方向性	区内における後期高齢者人口は、年々増加すると予測されます。それに伴い、高齢者の状況にあった各種サービスの需要が高まることが予想されます。
評価と課題		区有地活用により小規模多機能型居宅介護施設1か所（定員29人）と民間事業者による整備により、区内初となる看護小規模多機能型居宅介護施設1か所（定員29人）を開設することができました。 小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護は、高齢者や家族にとって、在宅介護を継続する有効なサービスですが、安定的な事業運営が難しいことから民間事業者の参入が進まない状況です。区有地等の活用や整備費補助等を実施し、施設整備を進めていきます。

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ 事業コストの方向性	拡充
		Ⅱ 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	特別養護老人ホームとの併設施設への建設助成を行います。東京都の補助制度等を効果的に活用することや、グループホーム等の他施設との併設を促すなど、事業者が安定した運営ができるよう方策を検討します。また、事業者及び土地所有者に対して、施設の理念や補助制度が的確に伝わるよう、一層、周知を図るとともに、地域バランスを考えた整備を進めていきます。	